

産業活性化と進化にむけて ～東京城東地域産学公金連携構想～

○鶴澤 真治*1)

1. 目的・背景

平成25年4月、東京理科大学は葛飾区金町にキャンパスを開学した。これにより、東京の城東地域といわれる地域は、近隣に複数の理工系大学がキャンパスを置く一大産業学術地域へと進化を遂げようとしている。

城東地域では、古くは江戸時代から職人らにより脈々と培われた技術をベースに、繊維、玩具、家具から機械、印刷、日用雑貨まで消費財生産における幅広い領域の産業分野が発展してきた。一方、地域の課題としては、後継者の育成、海外や他地域企業との競争の激化などの慢性的な産業課題や防災対策、高齢化対策などが挙げられる。

このような背景から、本学では、「金町キャンパスを有する葛飾地区を含め、近隣の広域地域（城東地域）の企業、大学、公的機関、金融機関などが中心となり、組織的に連携することで、大学の資源（知的資源・人的資源・環境資源）を補完・融合し、城東地域の産業にシナジー効果をもたらす」ことをコンセプトに、城東地域を広域の対象とした連携を構想している。

2. 研究内容

本学においては、葛飾キャンパス移転に伴い、葛飾区との連携を密にし、行政・地域団体との協議会、技術交流・マッチングのイベント、人材教育などの様々な地域連携活動を行っている。

一方、東京の城東地域における地域課題の解決を考えた場合、区域を超えて課題が存在することも多い。例えば、商業地域や工業地域においては、ある区界に分けて派生しているわけではなく、異なる区をまたいで広がることが多い。また、例えば、火災対策や水害対策などの地域課題においても、ある区に限定できるものではなく、区を横断しての対応が不可欠である。上記のように地域課題の解決のためには、より広域な視点を持つ必要がある。

他方、地域産業の活性化を目的とした場合、現在の地域連携活動で行われている個別の企業ニーズと大学のシーズをマッチングさせるやり方に加え、産学公金全体で連携して地域課題からこの地域の“あるべき姿”を考え、その達成のためにできるテーマを地域企業と一体となって設定し、実施する場が必要である。

本発表では、本学の城東地域における産業活性化のための産学公金連携構想を示すことで、広域に広がる地域課題の解決のために、既存の地域連携を基盤としつつ、産学公金が互いに win-win の関係を構築しながら、そのシナジー効果を最大限発揮するための一つの方法として提案したい。

3. 今後の展開

本学では、昨年11月に都産技研との間で産学公連携協力に関する協定を締結して、本構想を含め地域連携活動にあたっている。

本発表に関するコメントや議論を集約し、構想の実施に役立てたい。

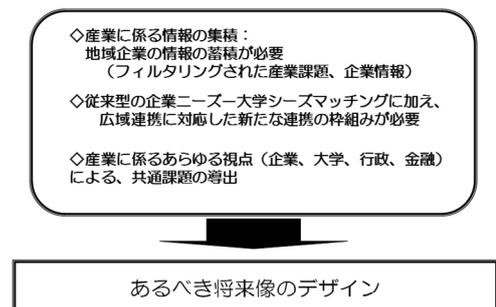


図1. 産学公連携の必要性

*1)東京理科大学